

米国関税及び中東情勢に関する 県内企業(製造業)への影響

とちぎ産業振興協議会・フォーラム会員(製造業)向けアンケート

対象：会員(製造業) 688社・団体

(自動車357社、航空221社、医療257社、未来技術328社)

期間：6/24～7/15 (3週間)

調査方法：会員あてメール送付(Microsoft forms)

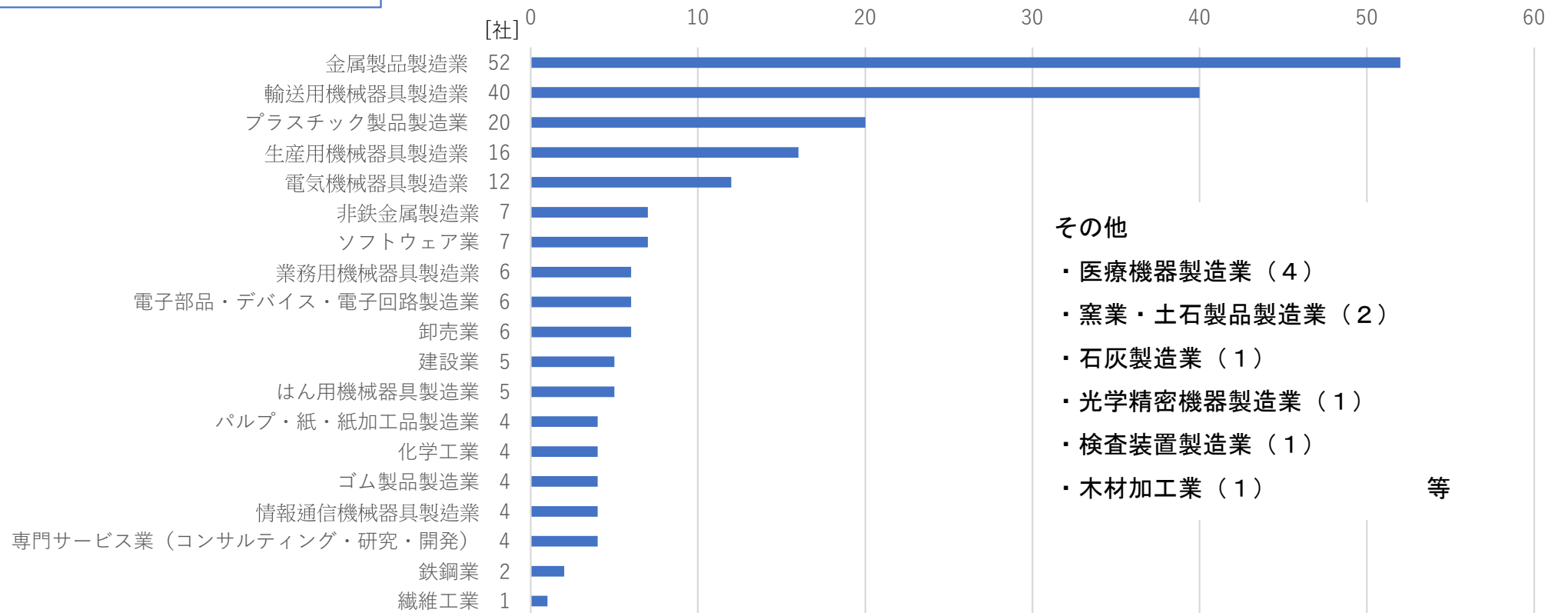
有効回答数：176 (25.6%)

結果概要

- ・ 米国関税の影響を受けていると回答した企業は3割強であり、昨年度調査(6割弱)と比較し関税の影響は縮小している。一方、中東情勢の影響を受けていると回答した企業は8割弱であり、「今後影響が出ると予想している」と回答した企業も合わせると9割弱であった。
- ・ 影響の程度については、米国関税では「非常に大きい」「大きい」と回答した企業が5割弱であり、内容については「仕入れ価格の上昇」が最も多かった。中東情勢では「非常に大きい」「大きい」と回答した企業が6割強に上り、内容については、「原材料・部材の価格上昇」が最も多かった。
- ・ 行政に求める支援については、米国関税・中東情勢ともに「情報提供」を求める声が多く、「コスト削減」等への支援が続いた。

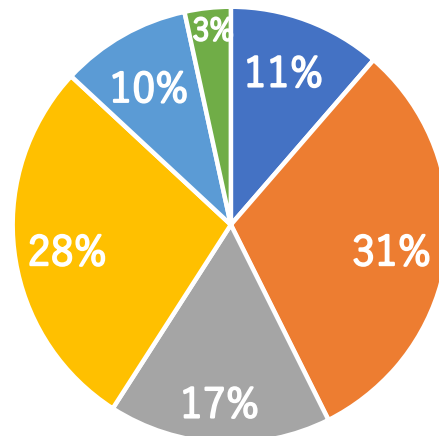
企業情報

主な業種（複数回答可）

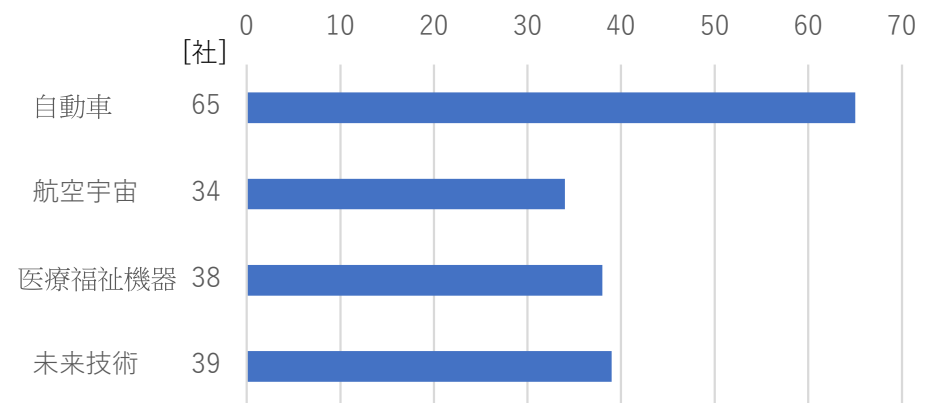


従業員数

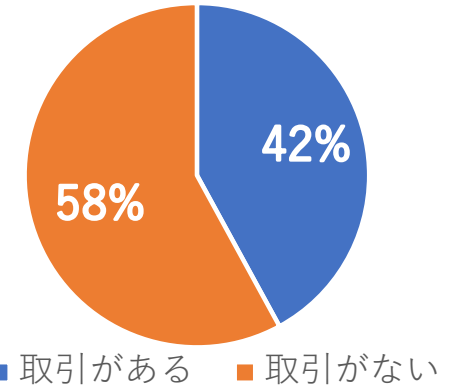
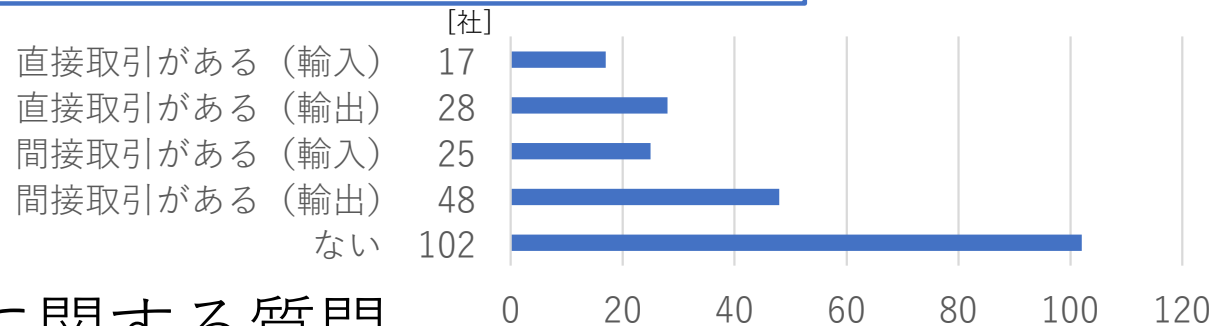
	[社]
■ 1～9人	20
■ 10～49人	55
■ 50～99人	29
■ 100～299人	49
■ 300～1,999人	17
■ 2,000人以上	6



協議会・フォーラム加入状況(主たる1つ)

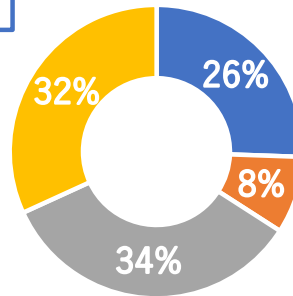
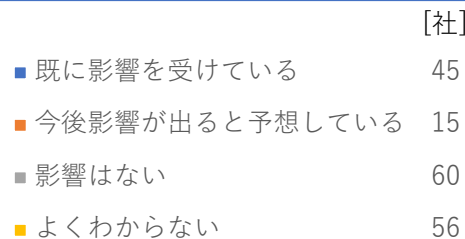


1.アメリカとの取引がありますか？（複数回答可）

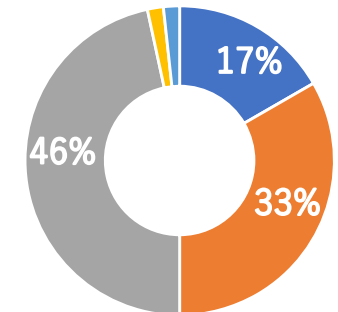
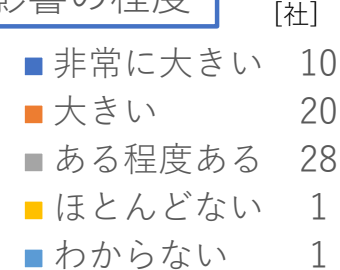


影響に関する質問

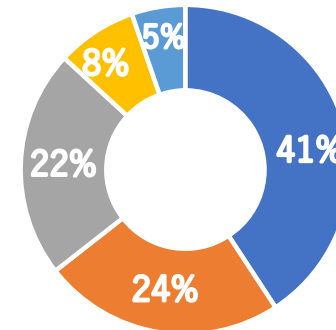
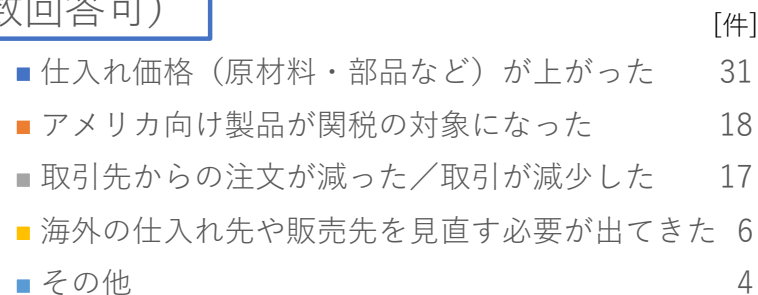
2.米国関税の影響を受けていますか？



3.影響の程度



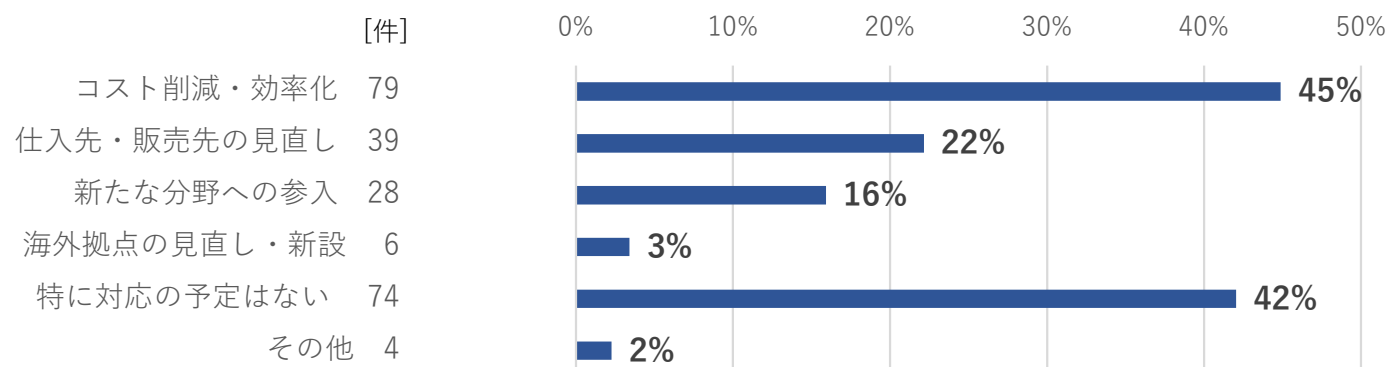
4.影響の内容（複数回答可）



まとめ

アメリカと取引のある企業は全体の4割強であった。
 米関税の影響を「既に受けている」「今後影響が出ると予想している」と回答した企業が3割強であった。
 影響の程度については、「非常に大きい」「大きい」と回答した企業が5割であった。
 影響の内容は「仕入れ価格の上昇」が最も多かった。

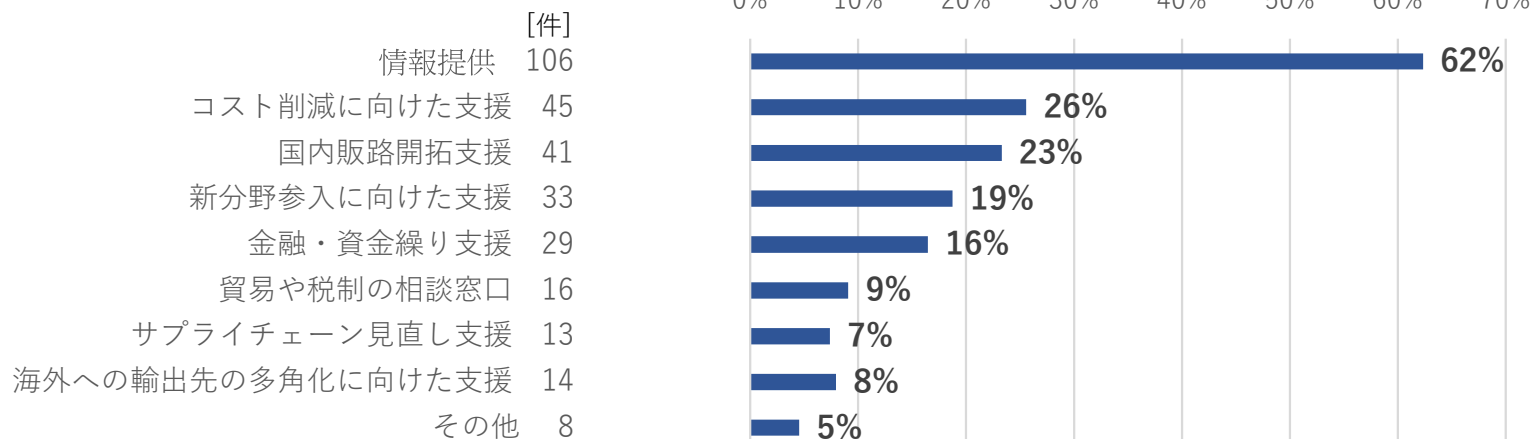
5. 今後の対応として検討していること（複数回答可）



その他（自由意見）まとめ

- ・ 営業活動を積極的におこなう
- ・ 他の部品への取り組み
- ・ 製品の価格の値上

6. 行政に求める支援（複数回答可）



その他（自由意見）まとめ

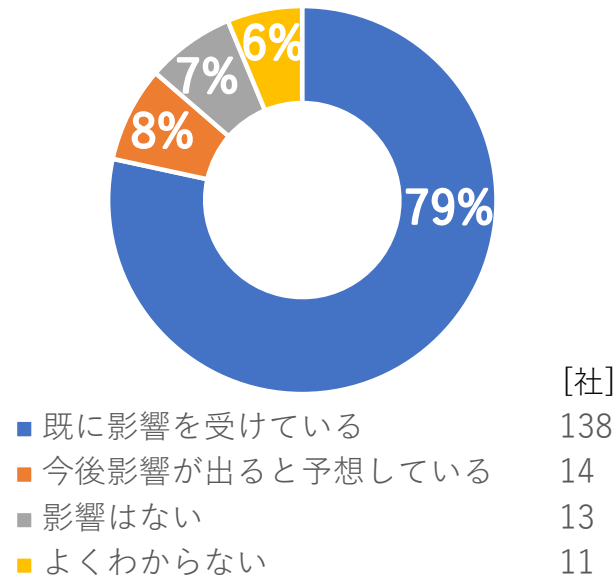
- ・ 付加価値向上のための社員教育支援
- ・ 工場付帯設備更新の補助金案内
- ・ 展示会への経費支援
- ・ 円安物価高の抑制

まとめ

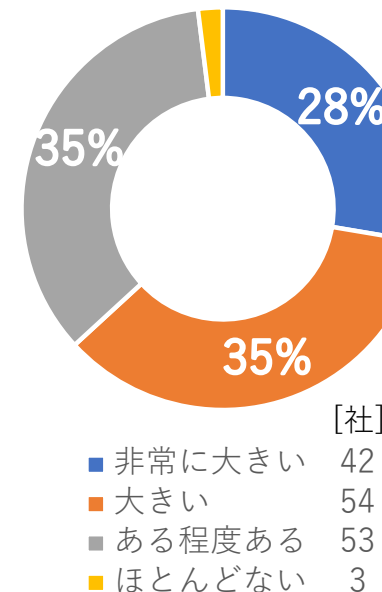
今後の対応として検討していることとして「コスト削減・効率化」「仕入先・販売先の見直し」を挙げる企業がある一方、「対応予定なし」を挙げる企業も多くいた。

行政に求める支援として、「情報提供」を求める声が最も多く、続いて課題に対応する「コスト削減」「販路開拓」「新分野参入」の支援を求める声が多かった。

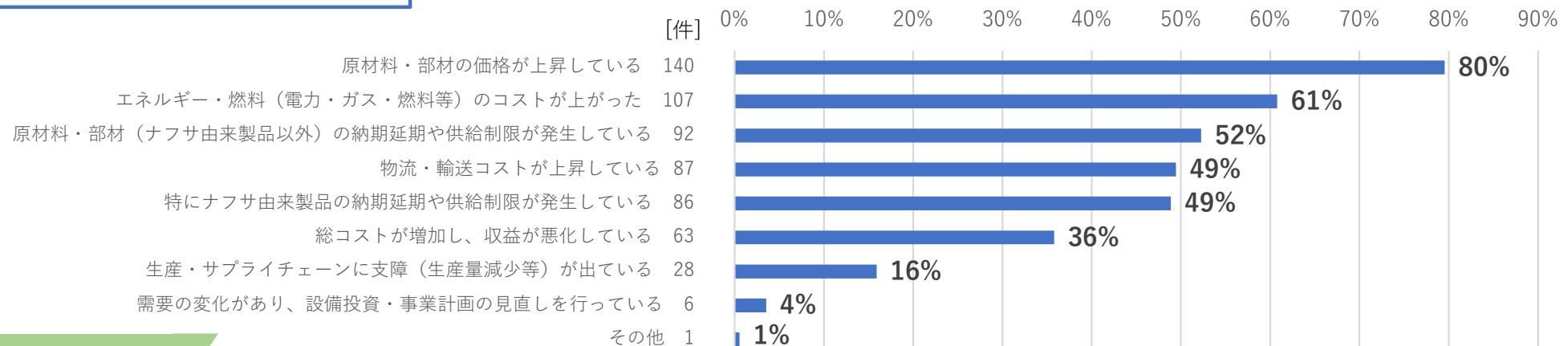
1. 中東情勢の影響を受けていますか？



2. 影響の程度



3. 影響の内容（複数回答可）



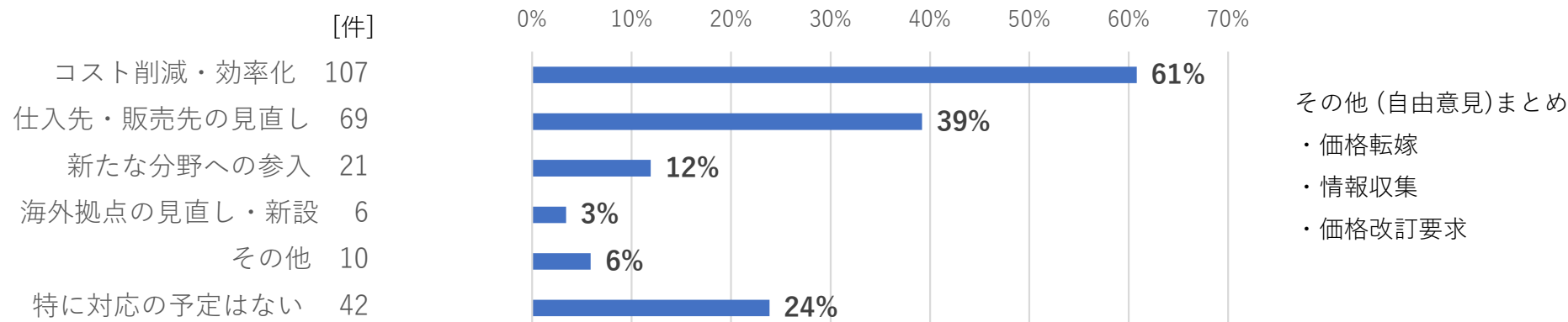
まとめ

中東情勢の影響を「既に受けている」と回答した企業が8割弱、「今後影響が出ると予想している」と回答した企業も合わせると9割弱であった。

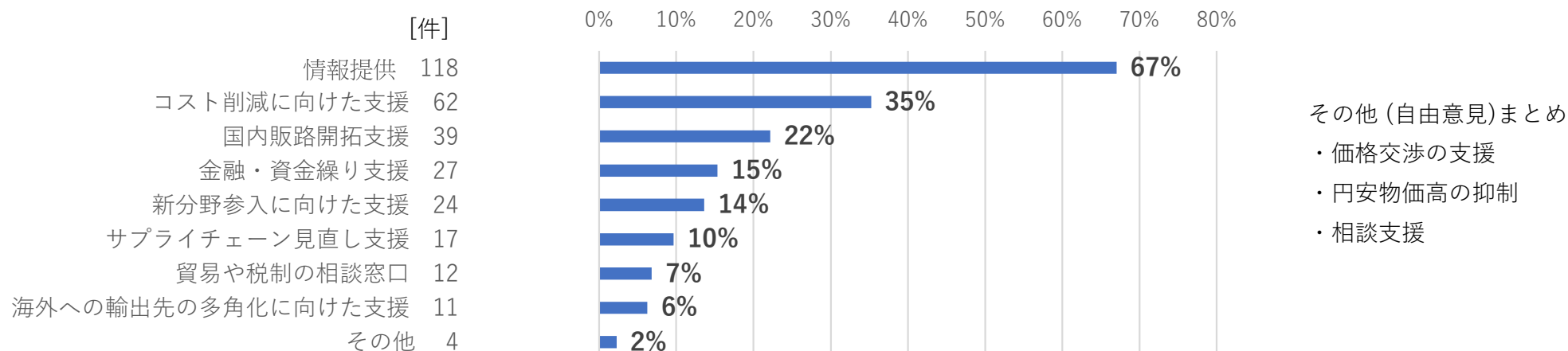
影響の程度については、「非常に大きい」「大きい」と回答した企業が6割強に上った。

影響の内容は「原材料・部材の価格が上昇している」が最も多かった。

4. 今後の対応として検討していること（複数回答可）



5. 行政に求める支援（複数回答可）



まとめ

今後の対応として検討していることとして「コスト削減・効率化」「仕入先・販売先の見直し」を挙げる企業がある一方、「対応予定なし」を挙げる企業も2割ほどいた。
 行政に求める支援として、「情報提供」を求める声が最も多く、続いて課題に対応する「コスト削減」「販路開拓」「資金繰り」「新分野参入」の支援を求める声が多かった。